

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	384,991	流 動 負 債	290,363
現 金 預 金	22,059	支 払 手 形	3,087
受 取 手 形	67	電 子 記 録 債 務	33,568
電 子 記 録 債 権	603	工 事 未 払 金	101,324
完 成 工 事 未 収 入 金	208,011	開 発 事 業 等 未 払 金	987
開 発 事 業 等 未 収 入 金	1,705	短 期 借 入 金	50,556
販 売 用 不 動 産	85,061	リ ー ス 債 務	18
未 成 工 事 支 出 金	3,759	未 払 金	2,523
開 発 事 業 等 支 出 金	39,378	未 払 費 用	726
材 料 貯 蔵 品	309	未 払 法 人 税 等	3,914
短 期 貸 付 金	321	未 払 消 費 税 等	21,476
未 収 入 金	22,238	未 成 工 事 受 入 金	17,014
そ の 他	2,633	開 発 事 業 等 受 入 金	8,278
貸 倒 引 当 金	△1,158	預 り 金	37,525
		工 事 損 失 引 当 金	2,399
		完 成 工 事 補 償 引 当 金	1,147
		賞 与 引 当 金	5,633
		そ の 他	180
固 定 資 産	90,157	固 定 負 債	83,352
有 形 固 定 資 産	21,354	長 期 借 入 金	58,630
建 物 ・ 構 築 物	5,107	リ ー ス 債 務	24
機 械 ・ 運 搬 具	1,201	退 職 給 付 引 当 金	17,646
工 具 器 具 ・ 備 品	741	債 務 保 証 損 失 引 当 金	4,797
土 地	14,264	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	410
そ の 他	39	そ の 他	1,843
無 形 固 定 資 産	2,810	負 債 合 計	373,715
ソ フ ト ウ ェ ア	2,321	(純 資 産 の 部)	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	388	株 主 資 本	99,727
そ の 他	100	資 本 金	14,002
投 資 其 他 の 資 産	65,992	資 本 剰 余 金	5,213
投 資 有 価 証 券	13,471	資 本 準 備 金	1,525
関 係 会 社 株 式	13,389	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,688
そ の 他 の 関 係 会 社 有 価 証 券	23,868	利 益 剰 余 金	80,512
出 資 金	74	利 益 準 備 金	2,026
長 期 貸 付 金	5,855	そ の 他 利 益 剰 余 金	78,485
従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金	24	圧 縮 記 帳 積 立 金	2,630
破 産 更 生 債 権 等	12	オ ー プ ン イ ノ ベ ー シ ョ ン 促 進 積 立 金	125
繰 延 税 金 資 産	9,956	別 途 積 立 金	4,050
敷 金 及 び 保 証 金	2,359	繰 越 利 益 剰 余 金	71,679
そ の 他	757	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,706
貸 倒 引 当 金	△3,776	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,351
		土 地 再 評 価 差 額 金	△644
資 産 合 計	475,149	純 資 産 合 計	101,434
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	475,149

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	445,395	
開発事業等売上高	76,055	521,451
売 上 原 価		
完成工事原価	413,997	
開発事業等売上原価	57,009	471,006
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	31,398	
開発事業等総利益	19,046	50,445
販売費及び一般管理費		35,059
営業利益		15,385
営業外収益		
受取利息	75	
受取配当金	1,987	
為替差益	91	
その他	127	2,283
営業外費用		
支払利息	469	
工事保証料	174	
貸倒引当金繰入額	421	
その他	1,818	2,883
経常利益		14,784
特別利益		
固定資産売却益	3	
その他	0	3
特別損失		
投資有価証券評価損	458	
関係会社株式評価損	353	
債務保証損失引当金繰入額	782	
関係会社事業損失引当金繰入額	410	
その他	56	2,061
税引前当期純利益		12,726
法人税、住民税及び事業税	3,877	
法人税等調整額	112	3,989
当期純利益		8,737

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
圧縮記帳 積立金	オープン イノベーション 促進積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金								
当期首残高	14,002	1,525	3,688	5,213	2,026	2,630	125	4,050	63,293	72,125	91,340
当期変動額											
剰余金の配当									△ 350	△ 350	△ 350
当期純利益									8,737	8,737	8,737
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-	8,386	8,386	8,386
当期末残高	14,002	1,525	3,688	5,213	2,026	2,630	125	4,050	71,679	80,512	99,727

	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,874	22	△ 644	1,253	92,594
当期変動額					
剰余金の配当					△ 350
当期純利益					8,737
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	476	△ 22	-	453	453
当期変動額合計	476	△ 22	-	453	8,840
当期末残高	2,351	-	△ 644	1,706	101,434

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日時点の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

未成工事支出金

個別法による原価法

開発事業等支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している）

2. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法による。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物・構築物 2～50年

機械・運搬具 2～50年

工具器具・備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の見込まれるものについて、その損失見込額を計上している。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

④賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来支給見込額に基づき計上している。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は発生年度に一括処理している。

⑥債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

⑦関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下『収益認識会計基準』という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。主要なサービスまたは取引形態等における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については以下のとおりである。

（工事契約に係る収益認識）

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、財またはサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財またはサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更している。また、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっている。なお、進捗度を見積ることのできない工事契約については原価回収基準で収益を認識している。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 95 項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

（不動産販売に係る収益認識）

不動産を事業会社等に販売する事業において、顧客との不動産売買契約書に基づき当該物件の引き渡しを負う義務を負っている。当該履行義務は物件が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

建設工事の共同企業体（JV）に係る会計処理の方法

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する方法によっている。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,245 百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
以下の資産は、銀行保証等の担保に供している。	
短期貸付金	1 百万円
投資有価証券	21 百万円
関係会社株式	23 百万円
出資金	60 百万円
長期貸付金	7 百万円
敷金及び保証金	1 百万円
その他	0 百万円
合 計	116 百万円
(2) 担保に係る債務	
該当事項はない。	
3. 保証債務	
以下の金額は、債務保証額から債務保証損失引当金として計上した金額を控除した金額を記載している。	
関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証	
Yangon Museum Development Pte. Ltd.	2,124 百万円
藤田（中国）建設工程有限公司	1,060 百万円
Minato Vietnam Co., Ltd.	628 百万円
株式会社エフ・ティー・シー大分	46 百万円
Fujita Corporation (Thailand) Ltd.	39 百万円
株式会社高環境エンジニアリング	6 百万円
その他の得意先等に対する保証	
JR 久留米駅前第二街区市街地再開発組合	4 百万円
合 計	3,909 百万円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,851 百万円
長期金銭債権	5,555 百万円
短期金銭債務	63,995 百万円
長期金銭債務	58,630 百万円
5. 事業用土地の再評価	
土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を固定負債に、土地再評価差額金を純資産の部にそれぞれ計上している。	
再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格に基づいて、合理的な調整を行って算定している。	
再評価を行った年月日…2002 年 3 月 31 日	
再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額より、30 百万円下回っている。	
なお、土地再評価差額金については、土地の再評価に関する法律第 7 条の 2 第 1 項の規定により、配当に充当することが制限されている。	
6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は 71 百万円である。	

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	5,403 百万円
退職給付信託	676 百万円
非上場株式評価損	3,459 百万円
賞与引当金	1,724 百万円
貸倒引当金	1,511 百万円
債務保証損失引当金	1,469 百万円
固定資産減損損失	898 百万円
工事損失引当金	734 百万円
その他	4,964 百万円
繰延税金資産小計	20,841 百万円
評価性引当額	△7,764 百万円
繰延税金資産合計	13,077 百万円
繰延税金負債	
譲渡損益調整資産	1,293 百万円
圧縮記帳積立金	1,160 百万円
その他有価証券評価差額金	665 百万円
その他	0 百万円
繰延税金負債合計	3,120 百万円
繰延税金資産の純額	9,956 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
親 会 社	大和ハウス工 業株式会社	被所有 直接 100.0%	資金の借入	短期資金の借入 (注)1. 2.	28,025	短期借入金	47,056
				長期資金の借入 (注)1. 利息の支払	32,000 137	長期借入金	58,630
			建設工事共 同企業体に よる共同施 工	共同施工物件の 工事費に係る資 金の預り	188	預り金	4,729

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の借入については、大和ハウスグループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）による取引であり、利率については市場金利を勘案して合理的に決定している。

2. 取引金額は、期中の平均残高を記載している。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
子 会 社	藤田商事株式会社	所有 直接 100.0%	当社建設 資材の調達	資材の購入 (注)1. 2.	23,746	電子記録債務 工事未払金	3,207 1,898
	株式会社テクノ マテリアル	所有 直接 100.0%	当社建設 資機材の調達	資機材のレンタル 及び購入 (注)1. 2.	9,487	電子記録債務 工事未払金	122 3,114
			資金の預り 国内子法人	余剰資金の預り 配当の受取	1,567 321	預り金 —	2,267 —
	株式会社エフ・ ティー・シー大 分	所有 直接 43.1% 間接 0.6%	資金の貸付	長期資金の貸付 (注)3. 利息の受取	300 13	長期貸付金(注)4.	3,344
	藤田(中国)建設 工程有限公司	所有 直接 100.0%	海外現地法人	配当の受取	1,194	—	—
	Fujita Engineering India Private Limited (注)5.	所有 直接 99.8% 間接 0.2%	海外現地法人	人件費及び経費 等立替	157	長期貸付金(注)6. 未収入金(注)6.	150 263
関連会社	Yangon Museum Development Pte. Ltd.	所有 間接 36.0%	債務保証	債務保証 (注)7. 8.	6,922	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資材の購入については、一般的取引条件と同様に決定している。
 2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 4. 長期貸付金に対し3,224百万円の貸倒引当金を計上している。この引当金に関連し、当事業年度において194百万円の貸倒引当金繰入額を計上している。
 5. Fujita Engineering India Private Limited については、410百万円の関係会社事業損失引当金を計上している。この引当金に関連し、当事業年度において410百万円の関係会社事業損失引当金繰入額を計上している。
 6. 長期貸付金及び未収入金に対し413百万円の貸倒引当金を計上している。この引当金に関連し、当事業年度において413百万円の貸倒引当金繰入額を計上している。
 7. 債務保証は、金融機関からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末日現在の当社分の保証残高である。
 8. 債務保証の期末残高に対し、4,797百万円の債務保証損失引当金を計上している。この引当金に関連し、当事業年度において782百万円の債務保証損失引当金繰入額を計上している。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の 子会社	阿見施設開発 特定目的会社	なし	建設工事の 請負	工事の請負 (注)1. 2.	9,325	完成工事未収入金	5,918

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 工事の請負については、一般的取引条件と同様に決定している。
 2. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 5,370円05銭
 2. 1株当たり当期純利益 462円57銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。